

アルゼンチン労働運動

とペロニズムの形成(1930—45)

—〈政労〉関係から見たひとつの解釈—

松 下 洋

序

ラテンアメリカのいわゆるポピュリズム運動のなかで、ペロニズムは社会的支持基盤として労働者の比重の高いことが特徴的である⁽¹⁾。ペロニズムを初めて政権の座に就けた1946年の選挙でも、その返咲きをもたらした73年の二度の選挙でも、最大の勝因は労働者の支持票にあったと見てよい。この事実から労働者の支持を如何に評価するかがペロニズム全体の評価にも関わる大きな問題とされ⁽²⁾、とくに初期ペロニズム(43~46)の形成に参与した労働者の性格、動機などをめぐって近年活発な議論が展開されてきたのであった。

ここではこのポレミックの詳細に立入らないが、初期ペロニズムの支持基盤を主に農村出身の新労働者に求めるか、それとも旧来の組織労働者に求めるか、が最大の争点をなしている。前者の立場を代表する社会学者のジェルマーニは、1930年代の工業化、都市化といった社会変動が40年代半ばに大量の農村出身の新労働者を首都周辺に蝟集させていたとみなし、彼らが外国移民を主体とする従来の労働者に比べ、労働運動の経験にも乏しく、都会生活にも不慣れで「操作されやすい大衆」をなしていたことから、ペロンの労働政策に吸引された、と主張する⁽³⁾。農村出身の労働者とペロニスタとを同一視するこうした解釈の長所は、それがペロニズムの諸特色を照射し得ていることであろう。たとえばペロニズムの生起に伴い労働運動の政治力は飛躍的に高まったが、それは従来マージナルな状態にあった農村労働者が政治に編入された結果とされる。またペロニズムの出現とともに労働運動は民族主義的傾向を強めたが、これも農村出身労働者のクリオージョの価値観の故とされる⁽⁴⁾。これらの点から、過去の労働運動との断絶を強調するペロニスタにとって、ジェルマーニ流の解釈

は極めて好都合なものであったが、注目すべきは、同一の解釈が反ペロン派によっても支持されたことである。というのは、ペロニズムの支持基盤が分別を欠く農村出身の新労働者であったとすれば、それは取りも直さずペロン(Juan Domingo Perón)のデマゴークの性格を示唆していたからである⁽⁵⁾。

こうして第二次大戦後のアルゼンチンで国論を二分するペロニスタと反ペロニスタの両陣営から支持されたことなどから、農村出身の労働者をペロニスタの支持基盤と見る解釈は広範に支持され、学界でも正統派解釈の座を獲得する。しかしながら60年代末頃よりこの解釈には数々の批判が寄せられるに至った。たとえば米国の史家スミスは、46年の選挙の際の得票分布を数量的に分析した結果、農村からの移動人口とペロンの得票率との間には高い相関々係は無く、むしろペロンは旧来の労働者の中から重要な支持を獲得したと結論づけた⁽⁶⁾。同じく米国の研究者ケンワージーは、操作され易い大衆を都会生活10年未満の移住人口と仮定し、その数が46年当時首都圏労働人口の1/3に過ぎなかったことから、ジェルマーニ説が移住労働者の役割を高く見積り過ぎていると批判した⁽⁷⁾。さらにアルゼンチンの社会学者ムルミスとポルタンティエロは、43～46年に組織労働者が、ペロニズムの形成に重要な役割を果していた諸事実を明らかにし、ペロニズムの形成を新労働者の出現に帰着させる従来の定説に疑問を投げかけたのであった⁽⁸⁾。

正統派解釈に対するこれらの批判を修正主義と名づけるならば、それらも問題点を含んではいるが⁽⁹⁾、ともかくもペロニズムの形成に果した新労働者の役割を相対化し、旧労働者の役割を再評価した功績は認められねばなるまい。とすれば何故旧労働者もペロンを支持したかが問題となるが、今日までの所、修正主義者はこの点に関して十分な分析を行ってこなかったように思われる。たとえばスミスやケンワージーは1930～43年に至る保守支配体制の下で、経済的困窮と政治的挫折を味った労働者がその反撥としてペロン支持に走ったと見ており⁽¹⁰⁾、またムルミスとポルタンティエロは、労働者に対する所得再分配政策を随伴せずに工業化が30～43年の時期に強行されたことが彼らの階級的不満を高めたとの事実を重視し⁽¹¹⁾、そこに労働者のペロン支持の主因を見出ているように思われる。しかしながら、これらの解釈は労働者の置かれた客観的条件とペロニズムの成立との関係を明らかにしてはいるが、ペロニズムへの

参加という労働者の政治行動が、それ以前の労働運動の政治に対する主体的取組みと如何に関わるかは明らかにしていない。勿論労働者の主体的側面と客観的条件のいずれがペロニズムへの参加を説明する要因として重視されるべきかは判定し難いことであるが、“操作”されたのではなく“主体的”に組織労働者がペロニズムを選択したとすれば、その選択は彼らのおかれた客観的条件のみならずその政治意識の面からも分析されねばならぬであろう。こうした観点から小論では、43年以前に組織労働者が政治にいかに関与的に取組んできたか、またその取組み方が43年以降のペロニズム支持といかに関わるのかを軸に、ペロニズムと組織労働者との関係を考察してみたい。その際とくに我々は労働者のイデオロギーに注目した。それはイデオロギーが労働者の政治行動を律する重要な一ファクターとなってきたと考えられるからである。なおこうした角度からする小論は、社会経済史的な労働運動史ではなく、むしろ政治史的なアプローチであることを予めお断りしておきたい。

- (1) 他のポピュリズムと比較したペロニズムのこうした特殊性については、Di Tella, Torcuato S., “Populism and Reform in Latin America”, in Véliz, Claudio ed., *Obstacles to Change in Latin America*, London, 1965, pp. 70-72.
- (2) ペロニズムの評価と労働者の支持をめぐる解釈との関連についてはとりあえず拙稿「ペロニズムの解釈をめぐる若干の問題点」『歴史学研究』408号(1974年5月)44—51頁を参照されたい。
- (3) たとえば Germani, Gino, *La política y sociedad en una época de transición*, Buenos Aires (以下 B. A. と略), 1966, pp. 159, 230 y 242.
- (4) 新労働者のクリオージョ的価値観を強調した著作には Baily, Samuel, *Labor, Nationalism and Politics in Argentina*, New Brunswick, 1967 がある。
- (5) こうした角度からペロンのデマゴグ的性格を衝いた先駆的作品として Codovilla, Victorio, *Batir Al Nazi-Peronismo*, B. A., 1946, pp. 140-149. を挙げることが出来よう。
- (6) Smith, Peter H., “The Social Base of Peronism”, *Hispanic American Historical Review*, Vol. 52, No. 1 (February, 1972), pp. 55-73.
- (7) Kenworthy, Eldon, “The Function of the Little-Known Case in Theory Formation or What Peronism Wasn't”, *Comparative Politics*, Vol. 6, No. 1 (October, 1973), p. 33.
- (8) Murmis, Miguel y Portantiero, Juan Carlos, *Estudios sobre los orígenes del peronismo*, B. A., 1971, Segunda Parte.
- (9) 修正派に対する最も手厳しい批判は、Germani, Gino “El surgimiento del peronismo: El rol de los obreros y de los migrantes internos”, *Desarrollo Económico*, Vol. 13,

No. 51 (octubre-diciembre, 1973), pp. 435-488.

- (10) Smith, Peter H., "Social Mobilization, Political Participation and Rise of Perón", *Political Science Quarterly*, Vol. LXXXIV, No. 1 (March, 1969), p. 48. Kenworthy, *op. cit.*, pp. 36-37.
- (11) Murmis y Portantiero, *op. cit.*, passim.

I サンジカリズムの特質

ペロニズムに先立ち、アルゼンチンの労働運動は、アナキズム、サンジカリズム、社会主義、共産主義などの諸イデオロギーの影響を受けていたが、なかでもアナキズムは、ある論者によれば19世紀末世界一の出版活動を誇るほどにアルゼンチンで広範な支持を労働者の間に得ていた⁽¹⁾。その後政府の弾圧やアナキズムの重要な支持基盤となっていた家内労働者の減少などから⁽²⁾、1910年代にアナキズムは次第に衰退し、代ってサンジカリズムが力を得てゆく。サンジカリズムは、前世紀末フランスに起こったいわゆる革命的サンジカリズムがアルゼンチンに1903年以来移植されたものだが、当時のフランスでは直接行動を重視する革命的サンジカリズムに対抗して議会制度に一定の役割を認める改良主義的サンジカリズムが台頭しつつあった⁽³⁾。そして、この二様のサンジカリズムの内、アルゼンチンにおいて「シンディカリスモ」と称されたのは主に改良主義的サンジカリズムであった。このことは、1905年に最初に発刊されたサンジカリズムの機関誌が労働者の利益に適う限りにおいて議会活動を容認していたことから明らかであった⁽⁴⁾。従って、アルゼンチンのサンジカリズムの特色とはフランスの改良主義的サンジカリズムのそれでもあるわけだが、国内に移植されて以後1920年代に至る間のアルゼンチン・サンジカリズムの理念的特色として少くとも次の三点が指摘されるであろう。

第一は、政治的中立主義である。サンジカリストは、〈労働〉の世界と〈政治〉の世界とを峻別し、〈労働〉の世界の問題は労使間で解決されねばならず、〈政治〉の介入を認めなかった。この点で政治の場での権力奪取から労働者の解放を志向する共産党の発想と対照的であり、〈政治〉に背を向けるアナキズムに近似していた。しかしながら、アルゼンチンのサンジカリストは、〈政治〉そのものを否定せずそれに一定の価値を認めていた。つまり政治を否定する(反政治

主義)でもなく、そこに積極的に介入するでもないアンビヴァレントな態度であり、ここから政治への中立主義(非政治主義)が生まれることとなった。

第二の特色は、政党からの自立主義ないしは非政党主義である。〈政労〉分離の立場からサンジカリストは〈労働〉は労働組合に、〈政治〉は政党に、というある種の分業論を構想し、とくに政党の労働運動への介入に極力反対した。政党の労働運動への介入は、労働運動にイデオロギー的対立を持ち込み、その団結を阻害する、というのがサンジカリストの一貫した姿勢であった。ここから政党との協力を一切拒否する非政党主義が生れることとなる。

第三の特色は、国際主義的傾向である。労働問題を究極的には資本家と労働者という当事者間の問題と見なすサンジカリストにとっては、労働者と資本家の国籍は余り意味を持たなかったのである。国籍に拘らず労働者を平等に遇するその発想は、外国移民の多いアルゼンチン労働界にとって好都合な理念であったが、資本に関するその国際主義は外資の影響力の強いアルゼンチンでサンジカリストの立場にある種の特異性を与えることになった。それは、社、共両党が多かれ少なかれ反帝国主義的発想を有していたのに対し⁽⁵⁾、サンジカリストは、外資への批判を欠いていたことである。すべての資本をおしなべて労働者の敵対者と見るサンジカリストの立場からは、自国資本を優先させるべきだとする発想は生まれなかったのである。1920年代のメキシコで CROM (Confederación Regional Obrera Mexicana) と呼ばれる労働連合が国産品愛用のキャンペーンを起こしたとき、アルゼンチンのサンジカリストの機関紙が、CROM を国粋主義的と批判したのは⁽⁶⁾、サンジカリズムのこうした国際主義的性格を端的に示すものであろう。

以上略述したような性格を持ったサンジカリズムがアルゼンチンでは、1910年代にアナキズム退潮の後を受けて急速に拡大してゆく。1915年結成されたサンジカリスト系の FORA (Federación Obrera Regional Argentina) del IX Congreso は、結成当時組合数 51、加盟労働数約 2,565 の小世帯であったが、5年後にはそれぞれ 734、5万 3,600 へと急伸していた⁽⁷⁾。サンジカリズムのこの目覚ましい拡張は、すでに触れたアナキズムの退潮が大きく影響していたが、その他の要因として、1916年に政権を掌握した急進党がライバルの社会党の勢力を殺ぐためにサンジカリストに挺入れをしたこと、さらに家内工業が衰退

し、産業構造が高度化し多様化しつつあった当時においては、すべての労働者を被搾取者として団結させようとするアナキズムよりも、職能別に資本家との交渉を認めてゆくサンジカリズムの方が実状に合っていたこと、等々が指摘されよう⁽⁸⁾。しかしながら、サンジカリズムの急成長も束の間であった。ロシア革命の影響はサンジカリスト内部に大きな亀裂を生じ、FORA del IX Congresoが1922年にUSA(Unión Sindical Argentina)として改組されてまもなく、USAの組合員数は2万6,000に不足であった⁽⁹⁾。ただし、サンジカリスト系連合体における組合員数の減少は必ずしもイデオロギーとしてのサンジカリズムの影響力の衰退を意味しなかったことは注意すべきであろう。というのは1910年代から20年代にかけサンジカリスト的発想が社会党労組に普及しつつあったからである。

1896年の結党以来、社会党内には労働運動との連帯を重視する左派と、連帯に消極的で党を中産階級政党たらしめようとする右派とが鋭く対立してきた。1910年代においても、急伸するサンジカリストの勢力に対抗するために労働運動内部で党勢拡大を図るべきだとする左派と労働運動への不介入を主張する右派とが鏖んでいた。こうしたなかで1918年1月、左派の一部が離党して共産党を結成したことは、党内の右派路線を完全に優位に立たせた。これを象徴するのが、同年7月アベジャネーダの党大会で可決された労働問題に関する決議だった。開催地にちなみ「アベジャネーダ決議」と呼ばれるこの決議は労働運動と社会党との間に「絶え間ない調和」を保つ必要性を説きつつも、領域を異にする政治運動と労働運動が「夫々の領域でより良く活動するために」相互に独立的たるべきことを謳っていた。つまり、この決議において社会党は〈政労〉分離というサンジカリストの主張を大幅に受け入れたのであり、同決議はさらに党員が労働組合のなかで選挙キャンペーンに反対することを明言していた⁽¹⁰⁾。この決議以後、社会党は労働運動への介入を極力避け、社会党系ミリタンに労働運動内部での自由行動を許すようになっていく。実際、1920年代において社会党系ミリタンは、共産党による組織の侵食を阻止する狙いもあってサンジカリストと協力して労働運動への政党の介入に断固反対する立場を採ったのであった。

勿論、社会党ミリタンがすべて〈政労〉分離路線を支持した訳ではない。プエ

ノスアイレス市職員組合の委員長で1924年以来国会議員でもあったペレス・レイロス (Francisco Pérez Leirós) は、党と労働運動との緊密な協力関係の維持を主張する中心存在であった。しかしながら、20年代の社会党内では彼の立場は少数派にとどまり、1926年に社会党系ミリタンを中心に、市職員組合や鉄道組合、友愛会らを糾合して結成したCOA (Confederación Obrera Argentina) でも、その執行部は主にサンジカリストに近い社会党系ミリタンによって占められていた。そしてこのグループが執行部からペレス・レイロスを排除した形でCOAとUSAを合同させ、ここに1930年9月27日CGT (Confederación General del Trabajo) が成立するのである。結成当時社会党系のCOAは組合員数約10万6,000、サンジカリストのUSAが約1万1,700であったとすれば⁽¹¹⁾、CGTは社会党の影響下にあつて然るべきであったが、実際にはCOAの社会党系ミリタンがサンジカリズムに近かったため、設立初期のCGTの執行部は、サンジカリストの支配する所となったのである。この事実は、初期CGTの〈政治〉行動を理解するうえで極めて重要な意味を持つものと思われる。

- (1) Abad de Santillán, Diego, *El anarquismo en el morimiento obrero argentino*, Barcelona, 1925, p. 3.
- (2) 全労働者に占める家内労働者の比重は1895年の59%から1914年には28%にまで低下していた。Dorfman, Adolfo, *Historia de la industria argentina*, B. A., 1970, p. 303.
- (3) 革命的サンジカリズムと改良主義的サンジカリズムの対比、なかんずく前者から後者への移行については、田中正人「革命的サンディカリズム論〔1〕——改良主義的サンディカリズムへの変容——」『法学論叢』第89巻第2及び3号(昭和46年5,6月)。なおフランスのサンジカリズムについては、喜安朗『革命的サンディカリズム』(河出書房新社, 昭和47年)及びアンリ・デュビエフ編上村祥二他訳『サンディカリズムの思想像』(鹿砦社, 昭和53年)などを参照した。
- (4) Marotta, Sebastián, *El movimiento sindical argentino, Su génesis y desarrollo*, Tomo I, B. A., 1960, p. 212.
- (5) 社会党内では外資に対して批判的なグループと好意的なグループとに分れていたが、大体において中間的な道、すなわち外資に一定の規制を加えつつ、その導入を認めてゆく道が選択された。Walter, Richard J., *The Socialist Party of Argentina, 1890-1930*, Austin, 1977, p. 118。なお共産党は、1918年の結党以来反帝国主義的立場を採ってきたが、とくに1928年にコミンテルンが『アルゼンチン共産党宛公開書翰』のなかで国を「半植民地」と規定して以来反帝国主義路線を強めていった。上記の書翰の全文は

La Internacional, XI, 3241(26 de junio, 1928), pp. 2-4 にある。

- (6) *Bandera Proletaria*, VI, 318(28 de mayo, 1927), p. 3.
- (7) Palacio, Alfredo L., *El nuevo derecho*, 3 er ed., B. A. (初版 1920), p. 190 より計算.
- (8) サンジカリズム発展の理由については Rock, David, *Politics in Argentina*, London, 1975, pp. 87-88 及び ditto, "Machine Politics in Buenos Aires and the Argentine Radical Party, 1912-1930", *Journal of Latin American Studies*, IV(November, 1972), p. 240.
- (9) 数字は Shipley, Robert E., "On the outside looking in: "A social history of the Porteño workers during the 'Golden Age' of Argentine Development"(unpublished dissertation paper, 1977), p. 292.
- (10) この決議の全文は, Dickmann, Adolfo, *Los Congresos Socialistas. 40 años de Acción Democrática*, B. A., 1936, pp. 17-18.
- (11) *La Vanguardia* (以下 *Van.* と略) (20 de febrero, 1938), p. 5.

II CGT のサンジカリズム路線

CGT の成立する丁度 3 週間前の 9 月 6 日, アルゼンチンでは 68 年に及んだ立憲制度を覆してウリブル(José Félix Uriburu) 将軍による軍事クーデターが成功を収めていた。労働運動は軍政という全く未経験な事態に直面したわけだが, その際労働組織の〈政治〉的態度に大きな影響を与えたのがサンジカリズムの政治的中立主義であった。クーデター直後, 主要組合はこぞって政治と無縁なことを強調し, 政変に対しても厳正中立の立場を採ることを宣言していた⁽¹⁾。CGT も設立宣言のなかで「全ての政党, イデオロギー集団からの独立」を謳い, 政治への不介入主義を明確に打出していた⁽²⁾。これらの一連の宣言には, 政治的中立を謳うことで政府との摩擦を避けようとした配慮のあったことは見逃せないが, 〈政治〉と〈労働〉の世界を峻別するサンジカリズムの非政治主義の表明でもあったことは明らかであろう。ただし非政治主義と言ってもアルゼンチンのサンジカリストは, すでに見たように労働者の利益に適う限り議会(政治)の役割を否定するものでなかったし, 対政府交渉も辞さなかった。まして世界恐慌の影響を受けて景気後退が深まり, 失業問題が深刻化しつつあった⁽³⁾ 当時, 政府による強力な失業対策の実施は緊急の度を加えていた。31 年 4 月 CGT の発表した最小限綱領の中でも労働立法の完全履行, 国家労働局への労働者代表の参加など政府に善処を求める要求がかなり含まれていた⁽⁴⁾。しかし

ながら政府に要求を呈示しつつも、CGT 執行部は、対政府交渉が政府支持と受け取られることを極度に警戒した。30年12月、極刑を言い渡されていた三名の労働者の減刑を請願する必要から、CGT が政府の諸施策を支持する旨の声明を発表すると、組合員から激しい批判を浴び、32年2月 CGT 執行部は、この声明が(非政治主義)の原則に背馳していたと自己批判したほどであった⁽⁶⁾。この事例が示すように、CGT は、対政府交渉を実施しつつも〈政治〉参加につながるような政府支持は回避しようとしたのであり、それはウリブル軍政が労働者の間に不評だったからというよりはサンジカリズムの原則がなお強い拘束力を持っていたからであろう。

初期 CGT においてサンジカリズムの影響を物語る今ひとつの事件は、外資に対する無批判的態度である。30年代のアルゼンチンでは経済危機を乗り切るために英国資本への依存を深め、なかでも33年5月締結されたロカ＝ランション協定は、英国資本に特惠待遇を与えるなど屈辱的な内容を含んでいた⁽⁶⁾。このため、協定は民族主義者の反撥を招いただけでなく、社会党や共産党も協定反対の論陣を張っていた⁽⁷⁾。しかるに CGT は、協定が英国との間に関税の相互引下げを約していることを歓迎し、CGT は「人と商品の広範にして自由な交易の支持者である」と宣言し、暗に協定支持を打出していた⁽⁸⁾。ここにも国産であれ輸入品であれ、廉価な商品の入手が消費者たる労働者の利益に最も適い、資本の国籍は問わないとするサンジカリズムの発想が窺えるであろう。

しかしながら、上述したサンジカリストの路線は、当初から CGT に批判的だったアナキストや共産党だけでなく、設立時点では CGT を支持していた社会党からも批判を浴びるに至った。すでに触れたように1920年代の社会党内には〈政労〉分離を唱える右派が主流を占め、サンジカリストに批判的なペレス・レイロスの路線は党内で少数派にとどまり⁽⁹⁾、CGT 設立に際しても党は支持を表明していた⁽¹⁰⁾。ところが、32年の党大会で労働運動に対する党の取組み方の不足が批判された頃から党内では、〈政労〉一致を唱えるグループが急速に台頭してくる。そして34年5月の党大会では、アベジャネーダ決議そのものを否定するには至らなかったが、同決議に関する従来の党の解釈を誤りとする決議が可決された⁽¹¹⁾。この決定は、アベジャネーダ決議＝労働運動不介入主義とした従来の解釈の誤りを党が正式に認めたものであり、労働政策の大

転換を意味していたのである。

社会党のこうした労働政策の転換が何に由来するかについてはまず第一に、世界恐慌が社会党員に資本主義の崩壊が目睫に迫ったとの印象を与え、その左傾化を促したこと(すでに述べてきたような理由から左派の台頭は政労一致派の増加につながった)、第二に、急進党の選挙棄権で社会党の下院議席が急伸し(30年の1議席から32年には43)、労働運動とタイアップしつつ労働立法の実現を図るといふ社会党本来の路線を実践する可能性が飛躍的に高まったこと⁽¹²⁾、第三に、国内外に高まるファシズムの危機を前に社会党が労働運動を反ファシズム運動の重要な柱たらしめようとしたこと、等々が指摘されよう。とくに第三のファシズムの問題は社会党系ミリタンとサンジカリストが最も火花を散らした問題でもあるので、やや立入って敷衍してみよう。

1933年1月ナチスの政権掌握などを契機にアルゼンチンでもファシスト団体の活動が活発化し、同月9日社会党の一地方議員が右翼の兇弾に倒れたことは社会党に大きな衝激を与えた。党機関紙は直ちに労働者が反ファシズム闘争に立上るよう呼びかけ⁽¹³⁾、社会党系ミリタンもこれに呼応してCGTの迅速な対応を要求した。しかしながらCGTの中央執行委員会の多数派を占めるサンジカリストは、反ファシズム闘争は(政治)の世界の問題であり、アルゼンチンでは労働運動がその非政治主義を放棄せねばならぬほどファシズムの脅威は深刻ではない。労働組合は賃金と労働条件にのみ関心を払うべきである、として社会党系ミリタンの要求を拒否した⁽¹⁴⁾。サンジカリストのこうした態度は、労働運動と反ファシズムの共闘を推進しようとしていた社会党内に強い不満を与え、それが先述した34年の党大会での労働運動不介入主義の放棄へとつながってゆくのである。この大会では社会党は労働団体がファシズム問題を等閑視するのを黙視できないとする趣旨の宣言を採択し⁽¹⁵⁾、暗にCGT執行部を批判した。これを受けてCGT執行部は、社会党の動きをCGTの分断工作として激しく反撥し⁽¹⁶⁾、ファシズム問題はサンジカリストと社会党系ミリタンの間に深い亀裂を生ぜしめたのであった。

このように、社会党系ミリタンとサンジカリストの対立が深まるなかで、CGTのなかで最大の組合員数を誇る鉄道組合(結成当時CGTの組合員数約11万7,000の内、およそ8万を占めた⁽¹⁷⁾)では、ファシズムの問題よりもむしろ

サンジカリスト執行部の経済闘争の失敗に社会党ミリタンの批判が集中しつつあった。鉄道は世界恐慌で最も甚大な影響を受けた部門のひとつであり、労働者も1931年以来一律の賃金カット(contribución)や操短分に見合う賃金削減(prorrateo)などを余儀なくされていた。前者は機関士の組合である友愛会によって受け入れられたが、鉄道組合は後者を承認したものの一律の賃金カットに断固反対であった。こうしたなかで33年1月鉄道組合執行部が政府・会社側との交渉の末一律の賃金カットを呑んだことは、組合全体に強い不満を引き起した。社会党系ミリタンは、サンジカリスト執行部の経済一本槍の政策がこの敗北を招いたとして、激しく執行部の責任を追求した。33年5～6月に実施された組合大会におけるある社会党系ミリタンの言を借りれば、「企業家階級が政治部門で保身の術を弄するのを見逃したまま、彼らに対する直接的経済行動のみで資本主義を打倒できると考えるのは、牡蠣は説得すれば開くと思ひ込むようなものである。敵を打倒するには、敵をどんな分野にあっても攻撃しなければならない。」⁽¹⁸⁾

つまり、経済闘争に政治闘争を加味してこそ、労働条件の改善が可能だというのが社会党系ミリタンの立場であった。こうした立場がどれ程の支持を得たのか不明だが、34年の執行部選挙ではじめて17名の内8名が社会党系及びそのシンパで占められるに至ったことは⁽¹⁹⁾、社会党支持層の拡張を示すものであろう。もっとも35年5～6月の組合大会では代議員の過半数はなおサンジカリストであったことが示すように、社会党系執行部の基盤はなお脆弱であったが、それでもCGT内の最大の組合であっただけに、鉄道組合の主導権が社会党に移行したことはCGTにも甚大な影響を与えた。なかでも、CGTの事務局が鉄道組合の建物のなかに設置されていたことから、家主が社会党に代ったことは、間借人のCGTサンジカリストの地歩を一段と弱める結果を招いたのであった。そしてCGTと並行して鉄道組合のなかでもサンジカリストと社会党系ミリタンとの対立が深まるなかで、1935年12月12日、鉄道組合の委員長ドメネッチ(José Domenech)は社会党系ミリタンの協力を得て、CGT事務局を実力で占拠し、サンジカリストを追放してしまう。“軍事”クーデターならぬ“労働”クーデターであった。Independencia通りに面した鉄道組合の建物から追われたサンジカリストは、Catamarca通りの電話労働者組合の事務局に

拠点を移し、ここに CGT は、社会党系ミリタンを主体とする CGT de Independencia (CGT (I) と略) とサンジカリストを中心とする CGT de Catamarca (CGT (C)) に二分されることとなった。前者には、鉄道組合、友愛会、ブエノスアイレス市職員組合などの大手労組が参画し、36 年における傘下組合数は 110、組合員数は 26 万 2,630 に達していた。一方、CGT (C) は組合数こそ 99 と遜色なかったが、組合員数は 2 万 5,095 とライバル連合体の 10 分の 1 にも満たなかった⁽¹⁷⁾。このことは、サンジカリズムが小規模な労組を主な支持基盤としていたことを示すものであろう。

ところで、二つの CGT は以上見てきたように当初は社会党系とサンジカリスト系とに色分け出来たが、その後組織を取り巻く内外の状況は、両組織に様々な変質——なかなずく〈政労〉関係における——を生み出していた。そうした変質は 43 年以降のペロニズムと組織労働者との関係を理解するうえで無視し難い重要性を持つと思われるので、以下この変質過程を明らかにしてみよう。

- (1) *Van.* (9 de setiembre, 1930), p. 5 及び *ibid.* (11 de setiembre, 1930), p. 5. *La Fraternidad*, XXII, 463 (20 de setiembre, 1930), p. 4. その他.
- (2) *Obrero Ferroviario* (以下 O. F. と略), IX, 190 (1 de octubre, 1930), p. 2.
- (3) 1932 年の失業者は 333,997 名に達していた。Departamento Nacional del Trabajo, *La desocupación en la Argentina, 1932*, B. A., 1933, p. 23.
- (4) *Boletín de la C. G. T.*, I, 4 (25 de abril, 1932), p. 2.
- (5) *Ibid.*, I, 1 (15 de enero, 1932), p. 1.
- (6) この協定に関しては Drosodoff, Daniel, *El gobierno de las vacas (1933-1956)*. *Tratado Roca-Runciman*, B. A., 1972.
- (7) 社会党の協定反対の論理は、Repetto, Nicolás, *Mi paso por la política*, B. A., 1957, pp. 50-52. 共産党の反対は Ghioldi, Rodolfo, *Qué significa el Pacto Roca*, B. A., 1974 (初版 1933) を参照されたい。
- (8) *Boletín de la C. G. T.*, II, 18 (25 de junio, 1933), p. 2.
- (9) 1929 年 10 月の党大会で、当時進行中だった USA と COA の合同計画に反対したペレス・レイロスの決議案が否決されたことは、党の大勢がサンジカリスト的労働観に傾いていたことを示すものであろう。 *Van.* (13 de octubre, 1929), p. 2.
- (10) *Ibid.* (30 de setiembre, 1930), p. 5.
- (11) *Ibid.* (28 de mayo, 1934), p. 10.
- (12) Tissebaum, Mario R., *La codificación del trabajo ante la evolución legislativa argentina*, Santa Fe, 1947, pp. 108-114 によれば、1904 年から 42 年までに制定された主要

労働法規 67 の内、27 すなわち約 4 割が 32-35 年に集中していた。

- (13) *Van.* (11 de octubre, 1933), p. 4.
- (14) ファシズム問題に関するサンジカリストの論理は、CGT 執行部が 33 年 11 月 8 日に発表した宣言のなかに明らかである。 *Boletín de la C. G. T.*, II, 23 (25 de noviembre, 1933), p. 3.
- (15) *Van.* (28 de mayo, 1934), p. 10.
- (16) *C. G. T.*, I, 7 (1 de junio, 1934), p. 1.
- (17) 第 1 章注(1)を参照。
- (18) Unión Ferroviaria, *Acta Oficial de la Décima Asamblea General Ordinaria de Delegados*, B. A., 1933, p. 23.
- (19) *C. G. T.*, I, 35 (30 de noviembre, 1934), p. 3.
- (20) 数値は、Departamento Nacional del Trabajo, *Boletín Informativo*, XVIII, 200-201 (setiembre-octubre, 1936)に由る。

Ⅲ 二つの CGT とサンジカリズムの残滓

CGT(I)は、発足早々、“労働”クーデターを正当化する必要から、従来の CGT 執行部のサンジカリスト路線を厳しく糾弾した。その機関紙は、かつての CGT の政治不介入主義(*prescindencia*)を「弱さと露骨な偽善との恥ずべき混同」とこきおろし、非政党主義とは実際には労働問題に最も尽力している社共両党のみからの自立を目指す矛盾した政策に他ならない、と極めつけた⁽¹⁾。さらに CGT(I)の社会党系ミリタンは、今後の労働運動の抱える課題として、外資によって従属状態におかれた国の経済的自立の必要性を説き⁽²⁾、今や CGT(I)に影響力を揮うに至ったペレス・レイロスは、二つの CGT の対立は国の真正な組織化を目指すか外資に依存するかという二路線の対立でもあると示唆していた⁽³⁾。こうした諸発言はすでに触れたサンジカリズムの基本的立場を悉く覆すものであり、いわば徹底した“脱サンジカリズム”現象であったが、この新路線に拍車をかけたのが共産党系組合の加入であった。共産党は 1929 年に「階級的労働統一委員会」を設置し労働運動内部では孤高を守っていたが、35 年 8 月に人民戦線戦術に転換して同委員会を解体し、36 年に CGT(I)に参画したのである。〈政労〉一致の共産党の加入は、CGT(I)の政治参加の方向を強めたが、なかでも当時の共産党が反帝国主義路線を最優先させていた⁽⁴⁾ことは、CGT(I)が取組みつつあったブエノスアイレス市交通局法に対する反対運

動に大きな刺激を与えた。この交通局法は英国系市電事業を救済するために政府が36年9月を期してその成立を図っていたものだが、国の利益を侵害し、運賃引上げにつながるとして労働者の間でも強い反対が起っていた⁽⁵⁾。そして、36年のメーデーにおいてCGT(I)は社共両党の他、急進党、進歩民主党の代表を招いて政党との共闘路線を打出すとともに、交通局法案反対と反帝国主義をスローガンのなかに含めたのであった⁽⁶⁾。この日別の会場で開催されたCGT(C)のメーデーでは、政党の代表も参加せず、反帝国主義への言及もなかったことは⁽⁷⁾、二つのCGTの差違を如実に示すもの、といえよう。

ところが、CGT(I)の脱サンジカリズム路線は、たちまち深刻な困難に遭遇する。そのひとつがストライキをめぐる社共の路線対立であった。共産党はストを重要な闘争手段としたが、社会党はそれに批判的であった⁽⁸⁾。この対立が一因となって36年9月の交通局設置法の反対運動から社会党は身を引いてしまうのである。さらに社共の関係を緊張させたのは、36年10月頃から社会党内の左右の分裂が決定的となり、左派の一部が共産党に流れたことだった。社会党の内紛と社共の対立の煽りてCGT(I)は37年にメーデーの実施を見合わせたか、このことは労働運動の団結を維持するために政党との共闘を拒否すべきだとするサンジカリズムに一理あることを示すものであろう。

こうしたなかで、37年6月CGT(同年5月にCGT(C)がUSAに改組されてからはCGT(I)がCGTと呼ばれた)の執行委員長に就任したドメネッチは、CGTをかつてのサンジカリストに似た非政治主義へと引き戻してゆく。一時社会党に属していたもののサンジカリスト的傾向の強かったドメネッチは、出身組合の鉄道組合でサンジカリズムが根強かった(すでに触れたように35年の大会で代議員の半数以上はサンジカリズム支持派であった)という事情も加わって、労働運動の政治への介入に強く反対した⁽⁹⁾。実際、彼の委員長就任と前後してCGT機関紙の論調には前年に比べかなりの変化が見られた。たとえば人民戦線への参加に関して、フランスと状況を異するアルゼンチンではCGTは参画すべきでないことが主張され⁽¹⁰⁾、また労働運動の目的は経済的利益の達成にあるとして、政治不介入主義 *prescindencia* が再び擁護されるに至った⁽¹¹⁾。言うまでもなくドメネッチのこの新路線はペレス・レイロスや共産党の路線と大きく齟齬しており、CGT執行委員会では、ドメネッチのサンジカリズムに

近い路線と〈政労〉一致の立場を採るグループとが度々対立する⁽¹²⁾。しかしながら左派の去った社会党陣営では再び〈政労〉分離の方向が強まり、CGT 執行部の社会党系ミリタンの多くはドメネッチ支持派であった。共産党は建築部門などで労働者の組織化に成功するが、CGT 執行部では、37～39 年にかけて、15 名の委員の内僅か 1 名を確保し得たのみであった。この結果、CGT 内では、政治問題への介入を回避しようとするドメネッチの路線が貫徹されることとなったのである。

ただし、上に見たドメネッチの非政治主義は、30—35 年当時の CGT 路線の単なる延長ではなかった。確かにドメネッチは、〈政治〉と〈労働〉の世界とを峻別するサンジカリストの発想に立っていたが、〈労働〉すなわち経済の問題では政党との協力を厭わなかったのである。とくに 1934 年 10 月の大統領裁定により、鉄道労働者は賃金カットに代る賃金の一時留保とより苛酷な労働条件が押し付けられていたが、鉄道組合の委員長をも兼ねていたドメネッチは、社会党を介して国会の場でこの問題に決着をつけようとした。しかしながら保守派の支配する議会でこの戦術は実を結ばず、逆に鉄道組合のサンジカリストの一部はドメネッチの政策を「純然たる労働問題を本質的政治的選挙主義的な議会の問題」にすりかえようとするものとして糺弾し⁽¹³⁾、38 年から 40 年にかけて、サンジカリスト独自の組合を結成して一時的に鉄道組合と袂を分かったほどであった。要するにドメネッチの政策は、労働問題で政労共闘を推進しようとした点では 30～35 年当時の伝統的サンジカリストと異なっていたが、労働運動の非政治主義を墨守しようとした点ではサンジカリズムの残滓をとどめていたといえよう。

一方、CGT(C)では発足当初かつての CGT のサンジカリストが支配権を握り、30 年代前半と変らぬサンジカリストの路線がそのまま踏襲された。すでに触れたように、CGT(I)とは対蹠的な非政治主義、非政党主義の原則が堅持された。しかしながら、36 年 8 月鉄道組合が CGT(I)への帰属を正式に決定したため、CGT(C)の執行部を牛耳ってきた同組合出身のサンジカリスト・ミリタンが執行部から退き、加えて数的劣勢を補うために、雑多な労働グループを招き入れたことは、CGT(C)の路線に変化をもたらしつつあった。そうした変化はまず交通局法案に対する態度のなかに看取された。サンジカリストは一般

に外資に無頓着であり、36年7月当時CGT(C)の労働者の間に高まりつつあった交通局反対運動をむしろ批判する論陣を張っていた。その機関紙によれば英米の両資本が鎬を削っているアルゼンチンでは、交通局=英国資本を批判することは米國資本に益する結果となり、それはあらゆる資本に反対するというサンジカリズムの原則に反するというのであった⁽¹⁴⁾。ところが8月に執行部が大幅に交代した直後の9月初旬、同じ機関紙が当面の敵は英国資本であるとして、交通局反対運動への支持を初めて明らかにし⁽¹⁵⁾、同月下旬反対運動が最高潮に達したときも、反対運動に熱い支援を送っていた⁽¹⁶⁾。11月CGT(C)の執行委員会が定めた最小限綱領のなかには「反帝国主義と経済的自立の闘争」というかつてのサンジカリストとは大きく異なる主張が盛り込まれていた⁽¹⁷⁾。こうした反帝国主義論の台頭とともに、注目すべきはその〈政治〉姿勢の変化であった。37年5月CGT(C)がU. S. Aに改組された折制定された綱領は、組織内でイデオロギーを表明する自由を認めていたし、設立宣言では「労働運動は経済的・政治的、社会的により大きな影響力を有する時代に向わねばならない」(傍点引用者)と謳っていた⁽¹⁸⁾。USAの綱領ではなお政党からの自立を明記していたが、政治の面で労働運動の影響力を高めるべきだというこの設立宣言は、〈政治〉と〈労働〉の峻別というサンジカリズムの前提を事実上否定するものであり、かつてのCGTの非政治主義はCGTにおいても大きく修正されるに至ったのである。

以上見たように、“労働”クーデターから僅か一年余りの間に、CGT(I)(のちのCGT)も、CGT(C)(のちのUSA)もそれなりの変質を遂げつつあったことは明らかであろう。前者は経済問題での政党との協力を否定しなかったが、サンジカリズムの非政治主義を復活させつつあり、逆に後者は政党との協力は一切拒否したが、サンジカリズムの非政治主義を否定しつつあったのである。もっともUSAはその設立宣言にも拘らず実際に〈政治〉問題にくちばしを入れることはほとんどなく、結果的に30年代後半において、CGTでもUSAでも、30年代前半のCGTと大差ない非政治路線が貫徹されたといつてよいだろう。こうしたなかで、39年9月に勃発した欧州大戦は、この路線に複雑な影響を与えることになるのだが、以下においては数的に圧倒的優位に立っていたCGTを中心にこの点を分析してみよう。

- (1) C. G. T. (Independencia), II, 99(6 de marzo, 1936), p. 1.
- (2) *Ibid.*, II, 95(7 de febrero, 1936), p. 4.
- (3) *Ibid.*, III, 103-104(10 de abril, 1936), p. 7.
- (4) 35年の第7回コミンテルン大会のディミトロフ報告では、半植民地では反帝国主義人民戦線の形成を呼びかけていたが、これを受けてアルゼンチン共産党も当時反帝国主義を最優先課題としていた。1935年当時、共産党の反帝国主義路線については、Partido Comunista, *Esbozo de Historia del Partido Comunista de la Argentina*, B. A., 1947, p. 79.
- (5) 労働者の反対運動については、Hiroshi Matsushita, “El Movimiento obrero argentino, 1930-1945: Sus proyecciones en los orígenes del peronismo”(Inédito), pp. 255-280を参照されたい。
- (6) C. G. T. (Independencia), III, 108-109(15 de mayo, 1936), p. 1.
- (7) C. G. T. (Catamarca), III, 107(8 de mayo, 1936), pp. 1-2にメーデー祭典の記述があるが、反帝国主義への言及はない。
- (8) ストライキをめぐる社共の対立については、La Fraternidad, *Actas de la Comisión Directiva*, Acta No. 13(5 de agosto, 1936), p. 5.
- (9) 彼のサンジカリスト的理念は、そのインタビュー(Documento Oral del Instituto Di Tella)にかなり明らかにされている。
- (10) C. G. T., IV, 164(4 de junio, 1937), p. 1.
- (11) *Ibid.*, IV, 175(20 de agosto, 1937), p. 1.
- (12) CGT 執行委員会内部の路線対立は、C. G. T., *Libro de Actas de la Comisión Administrativa*(Inédito)(以下 L. A. C. A. と略)Tomo I(15 de diciembre, 1936 al 8 de mayo, 1939)に刻明に記録されている。
- (13) Federación Obreros y Empleados Ferroviarios, *Memoria y Balance correspondientes al año 1938*, B. A., 1939, pp. 22-23.
- (14) C. G. T. (Catamarca), III, 115(3 de julio, 1936), p. 1.
- (15) *Ibid.*, III, 124(4 de setiembre, 1936). p. 3.
- (16) *Ibid.*, III, 128(2 de octubre, 1936), p. 1.
- (17) *Ibid.*, III, 134(13 de noviembre, 1936), pp. 1-2.
- (18) U. S. A., I, 1(3 de junio, 1937), p. 1.

IV 第二次大戦と労働運動の“政治化”現象

欧州大戦の勃発は、アルゼンチンの労働運動に様々なインパクトを与えたが、とくに経済とイデオロギーの面で甚大な影響を与えたといえよう。経済面では対欧貿易の激減が一部物資の高騰を招き、また資材不足から建築など若干の部

門で失業問題が顕在化していた。40年8月政府の失業調査は全国で18万700の失業者の存在を伝えていた⁽¹⁾。イデオロギーの面では、第2次大戦の性格をめぐる社共の論争が、労働運動のなかに尖鋭な対立を持ち込んでいた。この論争は、39年8月の独ソ不可侵条約の締結から41年6月の独ソ開戦に至る期間において、共産党が大戦を英独間の帝国主義戦争と見たのに対し、社会党がファシズム対民主主義の闘争と捉えたことに起因するものであった。類似の論争は他の国々でも起っていたが、英国資本の影響力が依然大きかったアルゼンチンでは、英米系企業の労働者の間に深刻な戦術上の対立をひきおこした。すなわち共産党系ミリタンは、英国さらに米国資本に対する闘争を最優先させようとしたのに対し、社会党系ミリタンは、反ファシズム闘争のために英米資本との協調を推進しようとしたのである⁽²⁾。中でも、英国資本が圧倒的強かった鉄道部門では、鉄道組合と友愛組合でこの二つの立場が鋭く対立し、米国資本の進出していた繊維部門でも両党の対立が因で繊維労働組合が40年8月社会党系と共産系とに分裂したほどであった。

このように戦争をめぐるイデオロギー論争は労働運動と密接に関連していたが、さらにそれは先に触れた経済問題に労働運動が如何に対処すべきかという問題とも交錯していた。すなわち反帝国主義論を取り、米国との協調を拒否する共産党は、資材の不足をカバーする唯一の道として国内資源の開発を提唱したのに対し、社会党は国内資源の開発に勿論反対ではなかったが、米国をはじめとする反ファシズム諸国との協力に経済問題の活路を見出そうとしたのである⁽³⁾。要するに、戦時のイデオロギー論争は、労働運動の戦術論とも、また経済危機を如何に打開するかの問題とも深く結びついたのであり、それだけに労働運動にとっては無視し難い重要性を持っていたのであった。

社共間にこうした対立が続くなかで、両党系のミリタンを抱えたCGTは、経済問題に活動を限定し、イデオロギー論争を極力避けようとした。39年12月CGTが発表した戦時プログラムでも、公共事業の拡充、投機の禁止、国際貿易の拡充、国内の資源開発など経済問題に要求を限り、戦争については論評を避ける態度を採っていた⁽⁴⁾。しかしながら、戦争の進展に伴って経済問題が深刻化するなかで、CGTも次第に明確な態度の決定を迫られざるを得なくなる。そして、大戦中の労使協調を提唱して⁽⁵⁾、反帝国主義論を採る共産党と

激しく対立していたドメネッチは、CGT内では社会党系ミリタンと急速に接近していった。40年5月、CGTの中央執行委員会は、25票対17票棄権1で、全体主義政権の非難を可決させるが⁽⁶⁾、これは、社会党系とドメネッチ派が共産系(17票)を制したことを意味していた。この決議はまた、CGTが中立な姿勢から反ファシズムへと大きな歩を進めたことを意味していたが、続けて40年8月CGTは、在ア米州外交団を招いて、米州協力推進のための大集会を開催している⁽⁷⁾。労働組織が外交代表を招いて集会を開いたのは、アルゼンチンの労働運動史上前代未聞の試みであり、経済危機の克服を米州協力を期待するCGTの意向がよく示されていたといつてよいだろう。

こうした一連の行動は、ドメネッチの厳格な非政治主義から逸脱するものであったが、それにも拘らず彼は、CGTの〈政治〉への参加を強力避けようとした。41年6月独ソ開戦後共産党が反ファシズム路線に転じ、社共間の和解になったことは、CGT内部では、〈政労〉一致派の強化を意味していたが、こうした新状況の下でドメネッチ派は非政治主義の伝統に固執しようとした。たとえば41年11月社会党が反ファシズム集会へのCGTの参加を要請した折、CGT執行委員会では集会の政治的性格を理由に出席に反対する意見と出席を主張する意見とが対立するが、結果的に前者が圧倒的多数を占めた。この執行委員会の審議で注目されるのは、共産党系ミリタンが出席を主張したのに対し、社会党系ミリタンはすべて出席に反対したことである⁽⁸⁾。このことは、独ソ開戦後のCGT執行部での対立が、再び非政治主義派と〈政労〉一致派との争いを軸としていたことを示すものであろう。41年12月“真珠湾”攻撃直後のCGT執行委員会でも、カスティージョ(Ramón S. Castillo)政府の発布した戒厳令への反対を表明すべきだとする意見がペレス・レイロスなど一部の社会党系ミリタンと共産党ミリタンによって主張されたが、社会党系ミリタンの多くと、ドメネッチの右腕で副委員長の座にあったアルマルサ(Camilo Almarza)は、戒厳令は〈労働〉問題ではないとして、戒厳令への反対声明の発表に反対したのだった。この論争においても結局後者が勝利を占めるが、このことは当時においてなお非政治主義がCGT執行部で支配的だったことを物語っていた。

しかしながら、ドメネッチやアルマルサの主導する非政治主義路線は、次第に行き詰ってゆく。それはカスティージョ政府の中立外交⁽¹⁰⁾が米州大陸内で

国を孤立化させ、それに伴う輸入資財の不足が経済活動の停滞と失業の急増を招来しかねなかったからである。つまり、中立外交という純然たる〈政治〉の世界の問題が、失業者の増大という形で〈労働〉の世界を侵蝕しつつあったのである。ここに至ってさしものドメネッチも〈政労〉分離という自己の従来路線の限界を認め、〈政治〉に積極的に関わらざるを得なくなってゆく。こうした政策転換は、42年6月のCGT執行委員会の場で彼自らによって提起された。席上彼は、中立外交が国を孤立化させ、産業活動に不可欠な資財の入手を困難にし、国内で失業者を急増させ、商業及び工業をほぼ完全に麻痺させる恐れのあることを述べた後、CGTは政府に「その〔外交〕政策の誤りを指摘しなければならぬ」と力説していた⁽¹¹⁾。政府に中立外交の変更を迫ること、それは言うまでもなくCGTが〈労働〉の世界から〈政治〉の世界に完全に足を踏み入れることを意味していた。37年以来CGTの非政治主義の最大のスポークスマンだったドメネッチのこうした方向転換は、CGTの〈政治〉行動に大きな変化をもたらした。42年10月、CGTの中執委は中立外交の放棄を要求するとともに、当時社会党を中心に形成されつつあった選挙協力団体(民主連合)への参加をも決定した⁽¹²⁾。労働連合体が選挙にコミットするのはアルゼンチンの労働運動史上前代未聞のことであり、ここにこの決定の最大の意義があったといえよう。42年12月のCGT第2回大会で議長を勤めたボーレンギ(Angel G. Borlenghi)がいみじくも指摘したように、「今日、全労働者がCGTを支持し、後押しすべき新しい動機が存在します。それは労働運動のなかの伝統的システムが打破されたことです。つい最近CGTがそのシステムを打破したのです。それは労働者の利益となり、またなかなんぞく祖国にとっても利益となるものなのです」⁽¹³⁾

かくしてアルゼンチンの労働運動は政治参加の方向を強める(この現象を政治化と呼ぶこととする)に至ったが、以上見てきたところからも明らかなようにこの政治化には少くとも二つのタイプが識別されよう。ひとつは、共産党や一部の社会党系ミリタン(とくにペレス・レイロス)が押し進めようとした政治参加の型であり、そこでは政党との共闘という観点から労働者の政治参加が促された。第二のタイプは、ドメネッチに典型的に見られた政治化であり、政党からは自立的にそして労働者の経済的権益を擁護するために政治参加の必要

性を認めてゆくタイプである。この二つは政治参加の必要性を認めた点では共通していたが、対政党政策に著しい懸隔があった。こうした相違が一因となって43年3月CGTは、ドメネッチの主宰する非政党主義的なCGT No. 1と、ペレス・レイロスや共産党系ミリタンを中心とするCGT No. 2に分裂してしまうのである。この分裂から三カ月足らずの6月4日に、労働運動は13年振りに再び軍事クーデターを経験することになるのだが、この13年間に組織労働者の意識に大きな変化が生じていたことはすでに明らかであろう。

ここでその変化を要約するならば、第一に労働運動に於ける政治化の進展であった。この点はすでにCGTについて見たが、USAも、政治参加の姿勢を戦時中に強めていた。1941年にその機関紙は、資本主義の発展に伴い、経済と政治・社会の分野を正確に分つことは不可能であり、従って労働運動の目標を経済闘争のみに限ることは不可能であると主張していた⁽¹⁴⁾。この主張は、〈労働=経済〉と〈政治〉の峻別というサンジカリストの基本的前提をUSAが否定したことを意味していたが、他方で非政党主義は堅持されたことから、USAの政治化は非政党主義的政治化という意味でCGT No. 1のそれと類似していたといえよう。しかも注意すべきは、労働運動のこうした政治化が、組織労働者の拡大とその政治的発言力の強化という背景の下で起っていたことである。1930年代における工業化の急速な進展は1935年から43年に工業部門の就労人口を70%近くも増加させ⁽¹⁵⁾、組織労働者数は、1930年の15万8,070から41年に44万1,412へと伸長していた⁽¹⁶⁾。労働運動の政治化は、自らの〈政治〉力に対する自覚と決して無縁ではなかったであろう。実際、43年の軍事クーデターの直後、CGT No. 1とNo. 2がともにクーデター支持を打出した⁽¹⁷⁾ことは、30年クーデター当時の労働運動の政治的中立主義と著しい対照をなすものであった。

第二の変化は、労働運動内部における民族主義の高揚である。その契機が36年の交通局設置反対運動であったことはすでに見たが、その後産業の国有化要求が諸組合の間から提起されるに至る。38年には鉄道組合が鉄道国有化の要求を党大会で決議し、42年には友愛会が鉄道と公共事業の国有化を要求し、40年には電話労働者組合が電話事業の国有化を正式に要求するに至っていた⁽¹⁸⁾。この点においても1930年当時労働運動のなかで支配的だった外資に中立的な

サンジカリズムは、43年には後景に退いていたのである。ではこうした一連の変化は、43年の軍事クーデター以降のペロンと組織労働者との関係にいかなる影響を与えたであろうか。

- (1) Departamento Nacional del Trabajo, *La Desocupación en la Argentina, 1940.*, B. A., 1940, p. 17.
- (2) 39年8月から41年6月に至る社共の立場は、*La Vanguardia* (社)と*La Hora* (共)の二紙を参照。なお社会党については、Repetto, Nicolás, *Política Internacional*, B. A., 1943を参照。
- (3) この点については Matsushita, *op. cit.*, pp. 313-315.
- (4) C. G. T., *L. A. C. A.*, II(16 de diciembre, 1939), pp. 139-1640.
- (5) *O. F.*, XVIII, 399(1 de octubre, 1939), p. 3.
- (6) C. G. T., *Actas de las reuniones del Comité Central Confederal*(mayo, 1940 y octubre, 1942), B. A., 1942, p. 16.
- (7) この集会にはコスタリカ、ベネズエラ、チリ、メキシコ、米国、パナマ、グアテマラの外交団が出席した。
- (8) C. G. T., *L. A. C. A.*, II(3 de noviembre, 1941), pp. 272-273.
- (9) *Ibid.*, II(19 de diciembre, 1941), pp. 279-280.
- (10) 第二次大戦中のアルゼンチンの中立外交については拙稿「第二次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察——英ア関係を基軸として——」『アジア経済』第12巻11号(1971年11月号)2-33頁を参照されたい。
- (11) C. G. T., *L. A. C. A.*, III(12 de junio, 1942), pp. 54-63.
- (12) C. G. T., *Actas de las reuniones, op. cit.*, pp. 282-283.
- (13) C. G. T., *Actas del Segundo Congreso de la C. G. T.*, B. A., 1943, pp. 22-23.
- (14) *Federación* (電話労働者組合), XII, 135(15 de abril, 1941), p. 7.
- (15) Ciria, Alberto, *Partidos y poder en la Argentina moderna(1930-46)*, B. A., 1964, p. 75.
- (16) 1930年の数値は第一章注(1)参照。41年の数値は、Murmis y Portantiero, *op. cit.*, p. 81によった。
- (17) C. G. T., IX, 472(11 de junio, 1943), p. 1, *Acción Gremial*(C. G. T. No. 2の機関紙), 1, 1(8 de julio, 1943), pp. 1-2.
- (18) *O. F.*, XVI, 367, 368(1 y 16 de junio, 1938), p. 2, *La Fraternidad*, XXXV, 747(20 de junio, 1942), pp. 14, 47-48, *Federación*, XI, 128(julio 31, 1940), p. 5.

V ペロンと組織労働者(1943-45)

6月4日のクーデターの成功後、政変に好意的反応を示した労働者の意向をなら顧慮することなく、軍部は労働運動を厳しく弾圧した。共産党系ミリタンの多くは投獄され、CGT No. 2は、7月中旬解体させられた。7月20日には、労働者の政治参加の禁止などの条項を含む結社法が制定された。8月には鉄道組合と友愛会が政府の干渉下におかれ、すでにCGT No. 1にもNo. 2にも属していなかった友愛会に続き、鉄道組合もCGT(43年7月のCGT No. 2の解体に伴い、No. 1がCGTとなる)から離脱した。こうした一連の弾圧の目的は、労働者を国家統制下におき、労使協調的で組合主義型の国家を建設することであったと思われる⁽¹⁾が、弾圧色の強いその政策は、労働者の反撥を招いただけで失敗に終わった。このため政府は政策転換を余儀なくされ、クーデター以後陸軍次官の地位にあったペロン大佐がこの任に当ることとなった。

43年10月27日国家労働局長に就任した彼は、翌月同局が労働福祉庁に改組されるとまもなくその長官となり、軍事政府の労働政策の最高責任者となった。彼も労使協調の国家を目標としていた⁽²⁾が、こうした体制に労働者を編入する前に労働者の経済的地位を大巾に引上げようとした点が、6月から10月における労働政策と著しく異なっていた。すでに労働局長就任前の10月初旬に労働者の要求を大巾に呑む形で食肉労働者組合のストを解決していたペロンは、局長就任後ミリタンと精力的に接触してその主張に耳を傾けた。労働福祉長官のポストに就くとただちに労働者の間に不評だった7月の結社法の効力を停止し、さらに鉄道組合には賃上げを含む11項目から成る改善計画を掲示し、その後も数々の労働争議に介入して労働者に有利な解決をもたらし、また年金制度の拡充などをはかっていった。

これらの措置は43年の6～10月に培われた労働者の軍政に対する不信感を一挙に吹き飛ばすには至らなかったが、好意的な反応も見られ始めた。43年8月以降労働運動の第一線を退いていたドメネッチが、同年12月ペロンを「アルゼンチン第一の労働者」と称え、その労働政策を支持したことは周知の事実である⁽³⁾。ドメネッチが経済闘争を最優先させる立場を採り、ペロンが歴代諸政府の誰にもまして労働者の経済利益の増進をはかっていった以上、こうしたド

メネッチの反応は十分理解し得る所であり、CGT No. 1の流れを引く当時のCGTの執行部も、クーデター以前と大差のない対政府交渉を行って、様々な経済利益を引き出そうとしたのであった。この意味で43年以降も30年代と変らぬ関係が政府と労働運動の間に維持されたとするムルミスとボルタンティエロの説⁽⁴⁾は少なくとも44年半ば近くまでは妥当するであろう。

しかしながら上記の両研究者が全く無視している事実は、44年5月末頃を境に、労働運動と政府との関係に大きな変化が生じたことである。それはその頃まで労働者に対する恩恵の供与を片務的に行ってきたペロンが、その代価として労働者に政府支持の表明を要求し始めたことである。こうした要求は3月鉄道組合に呈示され、3月20日同組合は政府支持の示威行進を行ったが、5月中旬政府はCGTに対しても、政府主催の独立式典への参加を要求することで支持の表明を迫った。この要求をめぐってCGT執行委員会では、式典参加は、CGTの政府支持を意味しCGTの政治的中立性を損うという反対論と式典参加の政治的性格を認めつつも、欠席すれば政府との間に摩擦を生ずるという賛成論とが激しく対立するが結局後者が勝利し、CGTは式典に参加した⁽⁵⁾。6月6日に開かれた中央執行委員会も、激論の末参加を事後承諾した⁽⁶⁾。ここにCGTは、政府支持という新しい形での〈政治〉参加に乗り出すことになるのだが、注目すべきは、この参加を正当化したミリタンの論理である。たとえば、あるミリタンは式典参加がCGTの政治的中立という伝統を損うという主張に反論して、軍事政策は政党ではないので式典参加が労働運動の非政党主義の伝統に背馳しないと主張していた⁽⁷⁾。別のミリタンは、第2次大戦中にすでにCGTは政治行動に踏み切っており、米州諸国の外交団を招いて40年8月にCGTが実施した集会は「秀れて政治的性格を帯びていた⁽⁸⁾」。従って式典参加がたとえ政治的意味を有したとしても是認され得ると論じた。この二つの論理は、大戦中にCGTの経験した政治化過程——しかも非政党主義的なそれ——が政党政治の枠外にあった軍事政府(その実力者ペロン)と組織労働者との〈政治的〉結合を可能にする素地をつくっていたことを示すものであろう。このことは勿論、非政党主義の立場から政治化を志向したミリタンがすべてペロンを支持したことを意味するのではなく、44年5月の式典参加を以って政府への屈服、労働運動の自主性の喪失と見なし、CGTを去ったミリタンも少くなかつ

た⁽⁹⁾。にも拘らず、ペロンと組織労働者とをつなぐ最初の結節点が非政党主義的な政治化を目指したCGT No. 1系のミリタンであったこと、政治化を頑強に拒否した伝統的サンジカリストが概して反ペロンの立場を堅持⁽¹⁰⁾し、その逆に政党と密着した政治化を志向したペレス・レイロスや有力な共産系ミリタンも1943～45年当時反ペロン派であったことは、労働運動の非政党主義的政治化がペロンと労働者とを(政治的)に結びつける触媒の役割をはたしたことを示唆するものであろう。

ともあれ、44年5月以降、労働運動は政府との間に従来の中立性を超えた新しい(政治的)関係に入った。このことを知悉する社共両党は、労働者をペロンから引き離しにかかるが、不首尾に終わった。ペロンの前に両党が何故無能力であったかについてはすでに定説が存在する。それによれば、社共両党は41年以降反ファシズム闘争を重視する余り、労働問題を等閑視し、この空白がペロンによって利用されたというのである⁽¹¹⁾。しかしながら、この定説は根拠の乏しい謬見のように思われる。というのは、社共両党が反ファシズム闘争に力を入れたことは事実としてもその故に労働運動をないがしろにしたとする証拠は見出し難いからである。たとえば共産党は、41年6月の独ソ開戦後反ファシズム闘争に転じ孤立状態を脱したことでむしろ労働運動への影響力を高めつつあった。1942年は首都圏でのストライキが前年の54件から113件へと倍増していたが、その7割以上は共産党の強い建設・金属などで起っており⁽¹²⁾、このことは党の労働運動への影響力の減退ではなくむしろ強化を示すものであろう。社会党は元来労働立法の制定を通して労働条件の改善に努めてきたが、戦時中に社会党が議会で提出した労働案件は、40年13、41年10、42年25とむしろ増加しており⁽¹³⁾、労働運動への関心が低下しつつあったとはいえない。

では戦時中も労働運動への関心を喪失していなかったに拘らず、何故両党は労働者の吸引に成功しなかったのであろうか。社会党の場合は(政治)分離を志向する党の体質が労働運動への影響力を著しく損っていたことが重要な原因ではあるまいか。1936—37年に左派の離党後社会党は再び(政労)分離路線へと回帰しており、CGTの民主連合への参加にも党はむしろ批判的だった。43年4月党書記長がペレス・レイロスに宛てた書翰は、社会党が共産党とは異なり

政労分離の路線に立脚していること、従って党が労働運動に介入しないと同様に労働運動も政治に介入すべきではないと主張していた⁽¹⁴⁾。この論理に従えば、〈労働〉の場で自由行動を持つ社会党系ミリタンが、労働者の経済的利益の名においてペロンを支持しようとするとき、党はそれを阻止することはたてまへ上不可能なのであった。労働運動に対する党のこうした体質的弱さが党の労働運動に対する影響力を失なわせていたことは否定し得ぬところであろう。

一方共産党は社会党とは対照的に労働運動と政治運動との完全な一致を強調していたが、その影響力は、建設、冶金、繊維などごく一部の労働組織に限られた。これは同党が官憲の厳しい弾圧を受けたことにも由るが、ジェルマーニの指摘するように階級意識に立脚したその路線が、外国移民の流入で社会的流動性の高かったアルゼンチンでは比較的浸透しにくかった面も見逃せまい⁽¹⁵⁾。要するに、社共両党の弱さは、第二次大戦中の一時的な現象ではなく、アルゼンチンの社会構造ともかかわる両党の構造的問題に起因すると見るべきであろう。

いずれにせよ、社共の影響力の限られていたことは、ペロンと労働者との〈政治的〉結び付きを容易にした。44年10月にはUSAのなかで非政党主義的政治化のリーダー格だった電話労働者組合のガイ(Luis F. Gay)が政府支持の方向を打出し、12月にはかつてCGT No. 2に属していた商業労働者組合のポーレンギが政府支持を打出してゆく。彼は社会党員でペレス・レイロスに近い〈政労〉一致派だっただけに、ペロンの側近は彼の支持を獲得するために「尋常ならぬ努力」⁽¹⁶⁾を要したというが、彼も政府への支持を労働者の政治参加の名において正当化してゆくのである⁽¹⁷⁾。つまり、大戦中に強まった労働者の政治参加の要求が今やペロンへの政治的支持として具体化されてゆくのである。労働者のこうした志向に沿って、45年10月2日ペロンが音頭をとって制定した新しい結社法は、43年の旧法とは対照的に労働者の政治参加を法的に認めていた。労働組織とペロンとの政治的同盟関係が今や法制化されたといえよう。

この同盟関係は45年10月9日、ペロンが反対派軍人の蜂起にあって公職を解かれ、幽閉されたとき遺憾なくその威力を発揮した。ペロン支持派のミリタンは直ちに彼の解放を求める運動を組織化し、遂に10月17日大統領官邸前の大広場を埋め尽した労働者の大デモンストレーションは、ペロンの釈放を獲得

するのである。従来の正統派解釈は、10月17日事件を未組織労働者の自然発生的運動と見なしてきた⁽¹⁸⁾が、近年の研究は旧来の労働ミリタンによる組織的運動でもあったことを明らかにしており⁽¹⁹⁾、43年以来労働運動とペロンを結び付けるうえで組織労働者が重要な役割をはたしてきたとすれば、10月17日事件においてもその役割を否定することは難しいように思われるのである。

10月17日事件以後旧来のミリタンの〈政治〉行動にはさらに新しい変化が付与される。それは既存の諸政党がすべて反ペロンに回るなかで、労働者が独自の政党の結成を余儀なくされたことである。10月24日ペロン派ミリタンの結成した労働党がそれであり、従来このグループに見られた非政党主義というサンジカリズムの残滓はここに放擲されたのである。労働党は46年2月の選挙でペロン得票の85%を占め⁽²⁰⁾、当選に大きく貢献するが、その綱領で注目されるのは、労働者が「政治分野で闘争する」必要性を強調するとともに公共事業の国有化と言った民族主義的要求を盛り込んでいた⁽²¹⁾ことである。つまり、労働党は1930年代から労働者の間に次第に強まっていた政治参加の要求と民族主義のひとつの帰結に他ならなかったのである。とすれば、同党を母胎にペロニズムが政権を掌握し、民族主義的で政治化された労働運動が生じたことは、単に農村出身の新労働者の大量出現のみに帰せられるべきでないことは明らかであろう。それはアルゼンチの組織労働者に根強かった非政治主義的で国際主義的なサンジカリズムが克服されてゆく過程で生じた一齣でもあったのである。

(1) この点は、43年7月の内相 Alberto Gilbert の演説に窺える。演説は C. G. T. IX, 476(9 de julio, 1943), p. 6.

(2) 彼の労働政策の理念的背景については拙稿「ペロンとその政治理念」『国際政治』第57号(1977年5月)1—22頁を参照されたい。

(3) O, F., XXIII, 495(enero, 1944), p. 1.

(4) Murmis y Portantiero, *op. cit.*, p. 98.

(5) C. G. T., L. A. C. A., IV(18 de mayo, 1944), pp. 122-132.

(6) C. G. T., *Libro de Actas del Comité Central Confederal*(Inédito)(以下 L. A. C. C. C. と略)(6 de junio, 1944), pp. 107-115.

(7) C. G. T., L. A. C. A., IV, p. 132.

(8) C. G. T., L. A. C. C. C., p. 112.

(9) たとえば、アルマルサもこの頃から CGT との協力を断っている。

- (10) 伝統的サンジカリストが反ペロンの立場を堅持したことについては, Cabona, André, “Un homenaje y una reivindicación” en Autores varios, *Vida, Obra y Trascendencia de Sebastián Marotta*, B. A., 1971, pp. 160-161.
- (11) この点を最も明確に打出している研究としては, Stickell, A. Lawrence, “Peronist Policies in Labor, 1943” in Ciria, Alberto et al., *New Perspectives on Modern Argentina*, Bloomington, 1972, p. 47.
- (12) 42年のストライキについては, Murmis y Portantiero, *op. cit.*, pp. 90-91.
- (13) *Van.* (10 de diciembre, 1943), p. 4.
- (14) *Ibid.* (18 de abril, 1943), p. 1.
- (15) たとえばジノ・ジェルマーニ「ファシズムと階級」S. J. ウルフ編齊藤孝監訳『ファシズムの本質』(大光社, 1970年)97頁.
- (16) *Primera Plana*, III, 146(24 de agosto, 1965), p. 45にあるペロン側近の回想による.
- (17) Confederación General de Empleados de Comercio, *Memoria del Consejo Directivo 1951-53*, B. A., 1953, p. 45.
- (18) 最も典型的な例は Germani, Gino, “El surgimiento”, *op. cit.*, pp. 475-484.
- (19) たとえば, Torre, Juan Carlos, “La C. G. T. y el 17 de octubre de 1945”, *Todo es Historia*, X, 105(febrero, 1976), pp. 70-90 なお Matsushita, *op. cit.*, pp. 438-440 では, Germani, “El Surgimiento...”, *op. cit.*, における 10月 17日事件に関する記述の誤り, 不正確性を明らかにしている.
- (20) Fayt, Carlos, *La naturaleza del peronismo*, B. A., 1967, p. 152.
- (21) *Ibid.*, pp. 121 y 124.

結 語

小論は、近年のペロニズム研究がその形成期における組織労働者の役割を再評価していることに鑑み、そのイデオロギー的位相、なにかんずくその(政治)行動の分析を通して43年以前と以後が如何に関わるかを探ったものである。以上の考察から1930年代初期の非政治主義的、非政党主義的サンジカリズムが、1930~43年に国の内外を取り巻いたさまざまな状況——大恐慌、ファシズムの脅威、第2次大戦等々——の影響を受け、次第に変質を遂げ、次第にその政治主義を放擲しつつあったこと、にも拘らず1943年当時なお非政党主義は根強く残存し、ここに現われた非政党主義的な政治化の方向は、自らの政治目的のために労働者の政治参加と経済利益の拡大を図る非政党人ペロンと結節点を持っていたことは明らかであろう。このことは勿論かかる結節点の存在がペロ

ニズムへの労働者の参加を促した唯一の要因であると主張するものではないが、ペロニズムへの労働者の参加の問題を分析する際に、それ以前の労働者の〈政治〉行動とさらにその行動を少なからず律してきたイデオロギーとを無視すべきでないことを示唆しているであろう。

とすれば、上からの権威主義的ポピュリズム(メキシコのPRIやブラジルのヴァルギスマなど)と労働運動との関係の分析においても、従来ともすればコントロールされ、操作される対象としてのみ捉えられがちな労働運動を、政治の主体的アクターとして捉える視点が必要とされるのではあるまいか。アルゼンチンの経験を、他の国々に単純にあてはめることは慎まねばならないが、近年のラテンアメリカの権威主義体制と労働運動との関係において、過去のイデオロギー的遺産をも考察の射程内におくべきだとしたスキドモーの最近の論稿は⁽¹⁾、ここでの我々の視点と重なり合う点が少なくないように思うのである。

最後に小論で見たサンジカリズムの変質とペロニズムへの労働者の参加という過程は、政治のなかで労働組合がいかにあるべきかという秀れて今日的な問題——いわゆる〈政労問題〉に何を示唆するであろうか。この問題はペロニズム研究の枠を超えた問題であるが、他の国々と同様にアルゼンチンのサンジカリストも、政治、政党に対する労働の自立性という確固とした視点を有していたがこの視点の前提をなす〈労働〉と〈政治〉の世界の峻別という発想は、複雑化する現代社会ではユートピアにしか過ぎず、アルゼンチンでも非政治主義は放棄されてしまうのである。にも拘らず、政治、政党からの自立というサンジカリスト的視点が今日なお意義を失っていないことは、昨今のポーランド問題を例にとっても明らかであろう⁽²⁾。そして労働運動の自立性という観点から今一度ペロニズムに立返るならば、労働党(のちのペロニスタ党)に参加することでサンジカリスト的伝統と訣別しつつも、労働者がその自立性をも喪失したかはなお検討を要するであろう。というのは、ヴァルガス期のブラジルに比べ、ペロン時代(46—55)のアルゼンチン労働運動にはかなりの自立性が認められるからである⁽³⁾。ただしこの自立性が何に起因するか、そこにサンジカリスト的伝統が介在していたのか否か、等々を含めペロニズム政権成立後の〈政労〉関係は今後の研究課題としたい。

(1) Skidmore, Thomas E., "Workers and Soldiers: Urban Labor Movements and Elite

Responses in Twentieth-Century Latin America” in Bernhard, Virginia, ed., *Elites, Masses and Modernization in Latin America, 1850-1930*, Austin and London, 1979, pp. 79-126.

- (2) この点については、たとえば梅本浩志「アナルコサンジカリズムの再生」『現代の眼』22巻第4号(1981年4月号)
- (3) Murmis y Portantiero., *op. cit.*, pp. 106-112.

(追記) 小論は、80年11月15日ラテンアメリカ学会の第一回東日本研究部会で発表した草稿に大巾に手を加えたもので、同年4月アルゼンチン国立クージュ大学史学科博士課程に提出した論文“El movimiento obrero argentino, 1930-1945: Sus proyecciones en los orígenes del peronismo”のごく大まかな要約である。